

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度 昭和25年7月法律施行		根拠法令・例規等	地方税法、備前市税条例ほか
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	
	小項目	施策	48	市税の適正な賦課と収納率の向上	
事務事業名		03		市税収納管理事業	
				このシート作成に要した時間	5.0 時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	市税の納税義務者及び市税の還付を必要とする課税対象者 税関係の証明を必要とする市民又は法人	Plan
目的 (何のために)	市税の正確な収納管理 税関係の根拠となる証明書の発行	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	財源の確保と納税者との信頼関係のため、税を正確に収納し、過誤納を減少させ、返納対象者には迅速な還付事務を目指す。 また、多様な手続きに利用される証明書の発行を市民サービスとして適正で迅速な交付を行う。	

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	証明事務	各種証明書の発行(本庁及び出先機関窓口) 所得証明、納税証明、固定資産評価証明など7,091件(有料)、軽自動車検査用納税証明、申告用納付額証明など3,487件(無料)。1日平均43件	▲
	還付事務	対象：全税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料 542件(現年度より前の年度の変更による還付：歳出予算から支出) 2,667件(現年度内の変更又は過誤納による還付：現年度の収納分から)	○
	市税消込業務	毎日の収納を正確にシステム管理を行う。年間で約8万枚の納付書を各税目、各年度などに整理し、出納の決算額と完全一致させている。	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	24,446	26,534	22,461
	必要人員	人	1.89人	1.92人	1.92人
	必要人員費	千円	14,869	14,933	15,241
財源	事業費計	千円	39,315	41,467	37,702
	国県支出金	千円	29,305	29,255	28,953
	受益者負担	千円	1,583	1,579	1,658
	繰入金	千円			
	債権	千円			
	その他(広域連合返還金)	千円	491	499	275
	一般財源	千円	7,936	10,134	6,816
	受益者負担比率	%	4.0%	3.8%	4.4%
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	証明書発行件数	件	6,653	6,744	7,091
	結果指標量	件	6,653	6,744	7,091
	対前年比	%	100.0%	101.4%	105.1%
	活動コスト	円	6,405,000	5,197,000	4,903,000
	単位当たりコスト	円	963	771	691

事業の成果		(平成25年度事業)				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
	目標値(A)	800	800	800	800	
	実績値(B)	963	771	691	到達目標値	
証明書発行単位コスト	達成率(B/A)	79.62500%	103.63%	113.63%	600	
成果指標設定の考え方や説明						
サービス(証明発行)に対して手数料をいただいでおり、一件あたりの証明発行コストを指標に、適正な対価の検証やコスト意識の向上に繋がる。 事業費/証明書発行件数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	結果指標量に占める人件費の割合が99.1%であり、窓口での市民サービスを維持と人件費の効率的な分配によるコストダウンを図りたい。また、日常的に発生する消込・還付事務についても事務の効率化により正確に速やかな事務遂行に努めていく。						

総合評価		
地方税法、市税条例に定められている業務で、市民に正しく税を納めてもらうことを目標とする。納めすぎた税は速やかに還付し、また、市民が金銭貸借や各種の福祉事業による納付金の減免申請に必要な所得証明書、資産証明書、納税証明書等の交付は正確かつ迅速でなければならない。税の正確な収納は市の財源確保に欠かせない。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		C

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	消込・還付業務が煩雑になっている中で、業務フローの改善や窓口業務とその他事務事業の効率的な配分に努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな